



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 佐藤 尚武 TEL 03(3403)6102
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	95,608	-	1,511	△63.1	1,782	△48.9	2,540	246.1
2021年3月期第3四半期	112,164	△12.4	4,093	15.0	3,491	△3.2	734	△64.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,028百万円 (△27.9%) 2021年3月期第3四半期 2,814百万円 (68.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	153.45	-
2021年3月期第3四半期	44.30	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	134,097	70,432	51.5
2021年3月期	132,887	70,136	51.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 69,056百万円 2021年3月期 68,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	20.00	-	30.00	50.00
2022年3月期	-	47.00	-		
2022年3月期（予想）				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	-	3,000	△47.1	3,200	△42.8	5,200	-	313.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する売上高の増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、178,000百万円（同14.5%増）であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,960,000株	2021年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	622,476株	2021年3月期	388,628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	16,557,400株	2021年3月期3Q	16,570,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前年同期比較（%）を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達の停滞等により、自動車メーカー各社が減産を行うなど厳しい状況で推移しました。部品不足は徐々に改善に向かっているものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現等もあり、先行きは不透明な状況が続いています。一方、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、堅調な化学品需要や原油価格の上昇等により、引き続き高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、部品不足が解消した後の挽回生産に備えつつ、減産対応として生産効率の向上やコスト削減に努めてまいりました。また、自動化投資に加えて、ソーラーパネルの設置や、CO₂削減に向けた電動型生産設備への置き換えなど、地球環境に配慮した設備投資も積極的に推し進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、化学品の販売は堅調に推移したものの、半導体不足による主要顧客の減産の影響等により、売上高95,608百万円となりました。

利益面では、減産の影響等により、営業利益1,511百万円（前年同期比63.1%減）、経常利益1,782百万円（前年同期比48.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、2,540百万円（前年同期比246.1%増）となりました。

なお、前年同期は、工場休止期間中の固定費等（人件費・減価償却費等）を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に振り替えております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、売上高は、半導体や部品不足等の影響を受け、グローバルの生産台数は前年同期を下回りました。利益面では、自動化・省人化をはじめとする生産性の向上に努めたものの、挽回生産を念頭においた従業員の雇用維持により北米を中心に固定費が増加したこと等により、前年同期比で減益となりました。なお、前年同期は、工場休止期間中の固定費等（人件費・減価償却費等）を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に振り替えております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,076百万円、営業利益は210百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

②ケミカル事業

ケミカル事業においては、ファインケミカル、生活材料、電機・電子分野を中心に需要の回復基調が継続し、売上は堅調に推移しました。モビリティ、コーティング分野では、自動車メーカーの減産の影響はありましたが、前年同期に比べて売上は伸長しました。利益面では、物流費の高騰はあったものの増収効果と合理化によるコスト削減効果により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,532百万円、営業利益は1,498百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は72,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,587百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1,577百万円、商品及び製品が1,518百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は61,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,378百万円減少しました。これは主に、政策保有株式の縮減により投資有価証券が3,960百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は134,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は53,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,794百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,266百万円、電子記録債務が1,120百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,880百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,158百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は63,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は70,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2,359百万円減少した一方、為替換算調整勘定が1,781百万円、利益剰余金が1,264百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,947	17,463
受取手形及び売掛金	32,428	33,250
商品及び製品	6,104	7,622
仕掛品	3,184	4,269
原材料及び貯蔵品	4,115	5,692
その他	3,592	4,663
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	67,360	72,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,417	19,096
機械装置及び運搬具（純額）	10,265	9,684
工具、器具及び備品（純額）	5,637	5,341
土地	5,132	4,966
リース資産（純額）	107	90
建設仮勘定	3,247	4,035
有形固定資産合計	43,807	43,214
無形固定資産		
1,003		961
投資その他の資産		
投資有価証券	18,254	14,294
長期貸付金	256	254
退職給付に係る資産	371	431
繰延税金資産	1,240	1,285
その他	594	721
貸倒引当金	△1	△14
投資その他の資産合計	20,715	16,972
固定資産合計	65,527	61,148
資産合計	132,887	134,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,052	22,319
電子記録債務	2,300	3,420
短期借入金	17,298	18,040
1年内返済予定の長期借入金	1,514	1,760
リース債務	228	257
未払法人税等	854	1,372
その他	7,800	6,671
流動負債合計	51,049	53,843
固定負債		
長期借入金	4,638	4,094
リース債務	604	499
繰延税金負債	5,279	4,120
退職給付に係る負債	385	397
資産除去債務	169	169
その他	625	539
固定負債合計	11,701	9,821
負債合計	62,750	63,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	53,638	54,903
自己株式	△237	△663
株主資本合計	59,824	60,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	6,163
為替換算調整勘定	△90	1,691
退職給付に係る調整累計額	250	214
在外子会社のその他退職後給付調整額	305	322
その他の包括利益累計額合計	8,989	8,392
非支配株主持分	1,322	1,376
純資産合計	70,136	70,432
負債純資産合計	132,887	134,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	112,164	95,608
売上原価	98,216	81,804
売上総利益	13,948	13,804
販売費及び一般管理費	9,855	12,292
営業利益	4,093	1,511
営業外収益		
受取利息	96	86
受取配当金	330	399
為替差益	-	8
その他	150	157
営業外収益合計	576	652
営業外費用		
支払利息	333	304
持分法による投資損失	26	3
為替差損	752	-
その他	66	72
営業外費用合計	1,178	380
経常利益	3,491	1,782
特別利益		
固定資産売却益	23	63
投資有価証券売却益	1,034	3,465
補助金収入	190	40
特別利益合計	1,248	3,569
特別損失		
固定資産売却損	5	15
固定資産除却損	6	67
減損損失	428	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2,225	-
特別損失合計	2,666	83
税金等調整前四半期純利益	2,073	5,268
法人税等	1,279	2,643
四半期純利益	793	2,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	2,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	793	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	△2,360
為替換算調整勘定	△558	1,785
退職給付に係る調整額	△7	△35
在外子会社のその他退職後給付調整額	△1	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	2,021	△597
四半期包括利益	2,814	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,755	1,944
非支配株主に係る四半期包括利益	59	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、商品又は製品については顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。なお、ケミカル事業セグメントは収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ34,344百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,309	44,855	112,164	-	112,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	2,515	2,742	△2,742	-
計	67,536	47,370	114,906	△2,742	112,164
セグメント利益	3,362	855	4,217	△124	4,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去845百万円及び各報告セグメントに
帰属しない当社の費用△969百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ケミカル事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、428百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,076	20,532	95,608	-	95,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	1,153	1,418	△1,418	-
計	75,341	21,686	97,027	△1,418	95,608
セグメント利益	210	1,498	1,708	△196	1,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去850百万円及び各報告セグメントに
帰属しない当社の費用△1,047百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に
変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント売上高は「ケミカル
事業」で36,570百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。